

事業費補助金調査票(表)

補助金名	園芸振興対策推進事業補助金
------	---------------

担当課	経済部 農政課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	06	01	02	20	— 08
事業名	園芸振興対策推進事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	36,600	千円
R1 予算額	36,600	千円
H30 決算額	33,631	千円
H29 決算額	36,563	千円
H28 決算額	35,683	千円
H27 決算額	36,478	千円
H26 決算額	20,795	千円

事業の趣旨・目的	<p>農業の国際化に対応し、農業の取り巻く環境が大きく変化するなかで、意欲ある農家及びその属する組合においては経営規模の拡大・生産性の向上・経営の効率化あるいは栽培形態の変更等、より一層の生産出荷活動の活性化が望まれる。</p> <p>こうした動向を踏まえ、本市では、農地利用集積や機械等の共同利用等を目的とした機械施設購入に要する費用を補助することにより、生産出荷活動の強化を積極的に支援し、本市園芸農業の発展を図る。</p>	補助対象者	<p>【補助対象者】</p> <p>市内各園芸出荷組合等及び認定農業者</p>																																
開始年度	昭和 59 年度	補助対象経費	<p>【補助対象経費】</p> <p>・機械施設購入費等に対する経費</p>																																
根拠法令等	(市) 園芸振興対策推進事業実施要領 園芸振興対策推進事業実施基準	補助率	<p>【補助率】</p> <p>・(園芸出荷組合等) 税抜事業費の50%以内 ・(認定農業者) 税抜事業費の40%以内</p>																																
留意事項		補助率	<p>【国県等の補助率】</p> <p>市単独補助事業のため、国県等の補助なし</p> <p>【近隣自治体の補助率】</p> <p>佐倉市: 対象事業費の1/3以内</p>																																
決算内訳	<p style="text-align: center;">平成 30 年度決算額等 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>72,904</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>33,631</td> <td>24</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>39,273</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> </tbody> </table>		金額	件数	割合	全体事業費	72,904			うち市補助金	33,631	24	46.1%	うち国補助	0			うち県補助	0			自己負担	39,273			成果指標	<p>成果指標: 交付件数</p> <p style="text-align: right;">(単位: 件)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	平成30年度	24	平成29年度	26	平成28年度	23
	金額	件数	割合																																
全体事業費	72,904																																		
うち市補助金	33,631	24	46.1%																																
うち国補助	0																																		
うち県補助	0																																		
自己負担	39,273																																		
年度	数値																																		
平成30年度	24																																		
平成29年度	26																																		
平成28年度	23																																		

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	生産出荷活動を支援することにより、本市の県内有数の園芸農業の産地としての発展に寄与し、農業者のニーズに合致している。
	類似の補助事業はない	いいえ	県の事業では産地育成や流通体制の確立等を目的とし、本事業では、農地利用集積や機械等の共同利用等を目的とし、県の事業を補完している。
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	作業の省力化、効率化を図り、産地の生産力の向上や支部員の農業所得の向上及び地域農業の振興に寄与しており、今後も補助水準を維持していく必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	交付件数 H28:23件 H29:26件 H30:24件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	近年の交付件数は23~26件で推移しており、農業者のニーズも高いことから、園芸振興対策として有効である。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題			
最終評価	維持継続		
評価者所見	本市の園芸農業の維持拡大に資する事業であり、例年、機械施設購入費の補助については、農業者から多くの要望が挙がっている。農業用機械等の価格は高騰しており、農地の集積に伴う機械等の大型化が進んでいることから、農業者の負担が増加傾向にある。本市が県内有数の園芸農業の産地として引き続き発展していくため、今後も継続して補助事業を実施する。		